



羅針盤

問われる ケアの価値

大河内二郎

全老健 常務理事



最近『ケアの倫理』(岡野八代著)という新書を読みました。仕事柄「高齢者ケアの倫理」を読む気持ちで手にしたのですが違いました。

この本がいうケアとは、生まれてから死ぬまでに人が受けるケアすべてのこと。そして私たちが最初に受けるのは赤ちゃんのときの母親からのケアです。

それだけでなく、日常生活にはケアが溢れています。例えば普段の食事を家族のためにつくるのも、職場の掃除も、回覧板を回す行為も、お互いのためのケアです。

しかしながら、そういった普段のケアの価値は低く見積もられてきました。特に家父長制のもと、政治の力学で軽く見られがちでした。女性は家のなかで子ども、その他の家族を守るのが役割とされ、対価が支払われることなく、そこに閉じ込められてきたのです。それは無償の愛が前提となっています。女性は、無償だから美しいというケアを押し付けられてきたように考えられます。

この押し付けられたケアの倫理がいまだに高齢者ケアにも影響しています。まず、介護職の処遇です。政府が介護職の給与水準を議論するときに引っ張り出してきたのは、ブルーカラーワーカーの給与との比較でした。決してそれはホワイトカラーのものではなく、他の医療職との比較でもありませんでした。介護職はプロフェSSIONALです。特に家族制度が崩壊して、家庭がその役割を担えなくなったことからプロとして仕事をしているのです。他国とは違い介護福祉士というわが国独自の制度もあります。

いまだ政府や多くの施設経営者は海外からの労働者を期待しています。この政策は円安で完全に的外しています。またロボットにその役割を担わせようと補

助金を出していますが、人に代わってロボットができる業務はほとんどありません。

さらに科学的介護という発想が加わりました。介護報酬改定では、科学の名前を借りた家父長的な権限でさまざまな規制を加えてきます。介護職の給与は行政によって科学的にマネジメントされるべき対象らしいです。この発想にもケアに対する政府の考え方が露骨に表れています。

そんななか、介護保険が始まって以来増え続けていた介護職(ヘルパーその他)の数が初めて減りました。介護保険が始まった当初は介護職の数は59万人。それが2022年には約225万人となりました。これが2024年は約1.1%(2.5万人)の減少でした。日本の人口の減少率を超えて、介護職の人数は減っているのです。

介護保険財政のほとんどが人件費です。つまり介護職の給与を上げるためには、保険料を含めた負担分を大きくするか、いま政府がやっているように、別の補助金(主に消費税が財源)を入れて給与水準を上げるしかありませんが、それでは民間の給与上昇やインフレには追い付かないことは、これまでの経緯で明らかです。とすると、次の議論はどこに行くのでしょうか。ケアは愛の行為だから素晴らしい、という風に官僚や政治家が時代錯誤な発言をしたら介護職はさらに減ります。介護保険はすぐにでも崩壊してしまいます。

時間はかかりますが、介護保険制度はそのケアに時代に合った値付けをする仕組みなので、ケアの価値自体が問われていると考えられます。全老健理事の1人として、ケアの価値そのものについて見直していきたいですし、介護職の皆さまの声を全老健に届けていただければ幸いです。